

第36期 株主のみなさまへ

2021年10月1日～2022年9月30日



連結財務ハイライト

※ 第36期より連結決算に移行しており、第35期以前は単体の数値を記載しています。なお、第36期において連結範囲に含まれた子会社の業績は含まれていません。

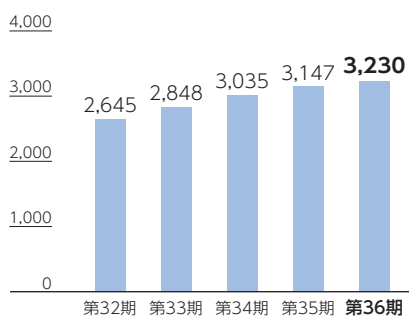
決算POINT

1 売上高、営業利益、経常利益とも
4期連続過去最高

2 担保不動産評価管理システム、
契約書作成支援システムが好調

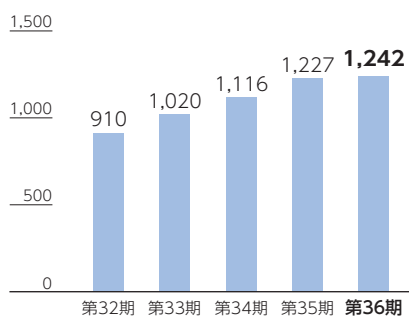
売上高

3,230 百万円 | 前期比 **2.6%** ↑



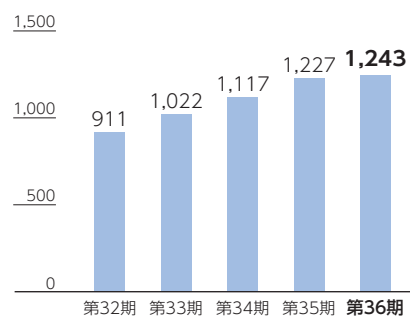
営業利益

1,242 百万円 | 前期比 **1.2%** ↑



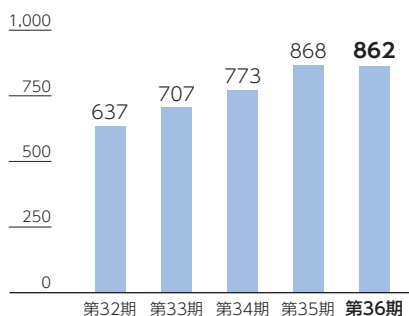
経常利益

1,243 百万円 | 前期比 **1.2%** ↑



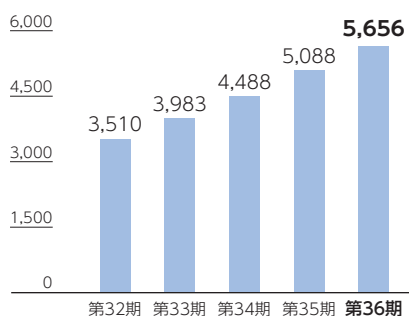
親会社株主に帰属する当期純利益

862 百万円 | 前期比 **-0.8%** ↓



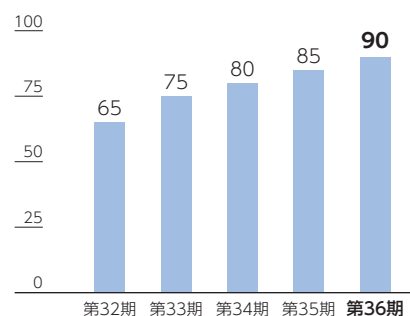
純資産額

5,656 百万円 | 前期比 **11.2%** ↑



配当金

90 円 | **9期連続増配**





世の中のIT化の進展やニーズに対応できるよう引き続き努めます

代表取締役(公認会計士)

松岡 勇佑

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第36期(2021年10月1日から2022年9月30日)を終了しましたので、ここに業績をご報告いたします。

当期は、原材料価格の高騰、急激な円安など経済は不安定となりました。このような環境下でも、当社の主要な販売先である金融機関は比較的安定しており、おかげ様で大手金融機関、地方銀行、信用金庫などから多数の案件を受注することができ、前期並みの業績を達成しました。

2022年4月より東京証券取引所での新市場区分が開始し、当社はスタンダード市場を選択しました。9月には大手メーカーの

インフラ関連システムの開発を行っている株式会社ダングの全株式を取得し、子会社としました。今後、ダング社が加わることで、当社グループはより一層の事業拡大を目指すことができるものと考えています。なお、このため今期から連結決算に移行しています。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

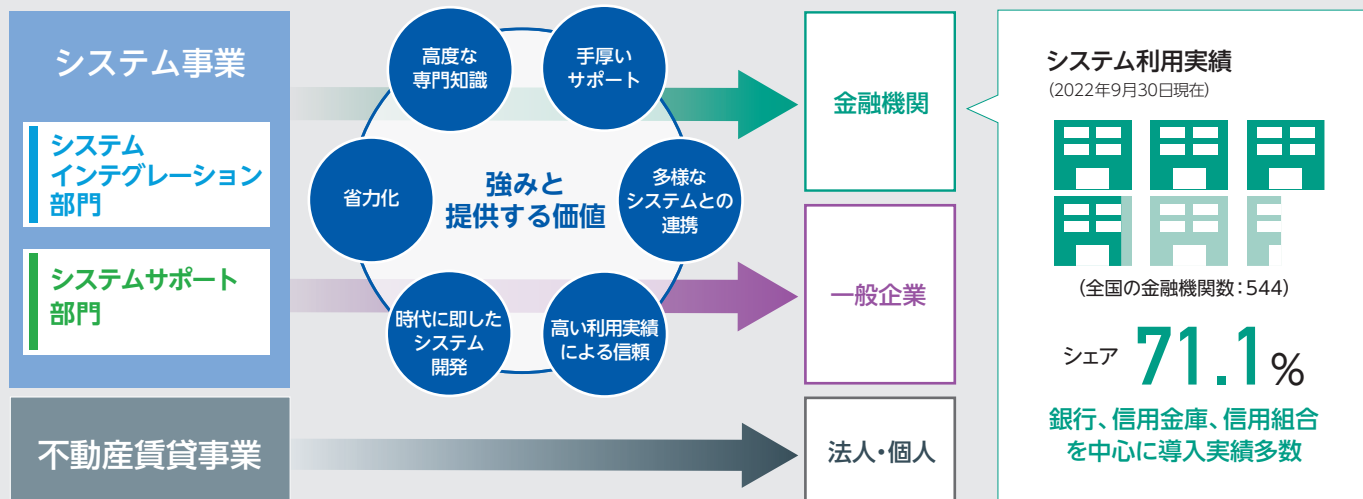
当期の業績について

売上高、営業利益ともに過去最高を更新しました

当連結会計年度におけるが国経済については、消費や生産は持ち直していますが、原材料価格の上昇や急激な円安による物価高もあり下振れリスクが懸念されます。ただ、当社グループの主要な

情報企画の事業

当社は、主に金融機関向けにシステムを開発・販売する「システム事業」と、法人・個人向けの「不動産賃貸事業」を展開しています。システム事業では、金融機関の信用リスク関連や総務・経理関連の専門性の高いさまざまな業務支援システムを独自に開発し、全国の銀行や信用金庫、信用組合に提供しています。



販売先である金融機関においては前年と比べて業況は改善しており、当社グループとしては営業活動や開発を滞りなく進めています。

2022年9月、大手メーカーのインフラ関連システムの開発を行っている株式会社ダングの株式取得を完了しました。ダング社が加わることで、人材確保と地域拠点の構築が進み、当社グループの企業価値の向上に寄与するものと考えています。なお、当連結会計年度は連結初年度であり、また、連結子会社の取得を2022年6月30日(みなし取得日)とし、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しており、連結範囲に含めた子会社の業績は含まれていません。

当連結会計年度の売上高は3,230,937千円、営業利益は1,242,018千円、経常利益は1,243,017千円、親会社株主に帰属する当期純利益は862,115千円となりました。

事業別セグメントの状況

金融機関の業務効率化が進む中、継続的に受注を獲得しています

1. システム事業

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関や地方銀行宛てに大幅増収となったほか、「契約書作成支援システム」は地方銀行や信用金庫中心に電子契約案件の受注が増加し増収となっています。「財務分析・企業評価支援システム」も地方銀行中心に更改案件が増えており、「融資稟議支援システム」は信用金庫宛て売上高に根強く貢献しています。

以上の結果、システム事業の売上高は3,043,991千円、セグメント利益は1,164,422千円となりました。

2. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟および賃貸店舗2件の計7物件あり、当連結会計年度の売上高は、賃貸収入186,945千円、セグメント利益は77,596千円となりました。

次期の業績見通し

きめ細かな対応で受注獲得を図るとともにダング社との連携を進め、事業拡大に努めます

原材料価格の高騰や急激な円安により経済への影響が懸念され、消費や生産が低迷することも予想されます。しかしながら、主要な販売先である金融機関の業況は比較的安定して推移すると考えられます。

このような状況の中、当社グループとしては、主要顧客である金融機関のさまざまなニーズを捉え、きめ細かな対応をして受注獲得につなげたいと考えています。また、ダング社との連携が業績に寄与するように進めていきます。

2023年9月期においては、3,500百万円(前期同期比8.3%増)、営業利益1,250百万円(同0.6%増)、経常利益1,250百万円(同0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益870百万円(同0.9%増)と予想しています。

システム事業の部門別概況

システムインテグレーション部門

システムの開発・販売・カスタマイズ

売上高構成比

65.0%

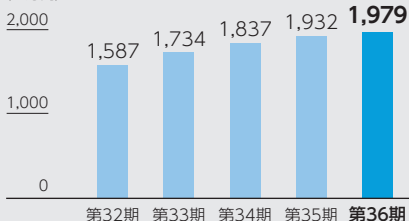
売上高

1,979 百万円

前期比

2.5% ↑

(百万円)



- 大手金融機関向けに**担保不動産評価管理システム**の受注が大幅増
- 地方銀行や信用金庫向けには電子契約案件の受注が増加
- 財務分析・企業評価支援システム**、**融資稟議支援システム**の需要が底堅く推移

システムサポート部門

システムの保守管理・データ入力代行

売上高構成比

35.0%

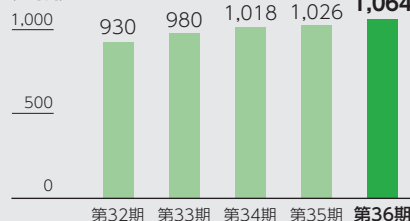
売上高

1,064 百万円

前期比

3.6% ↑

(百万円)



- ユーザー数の増加、システム導入数の増加に伴い安定増収

TOPICS

製品紹介: 電子契約システム

電子契約とは、インターネット上で、PDFなどの電子文書を用いて契約を締結する仕組みです。

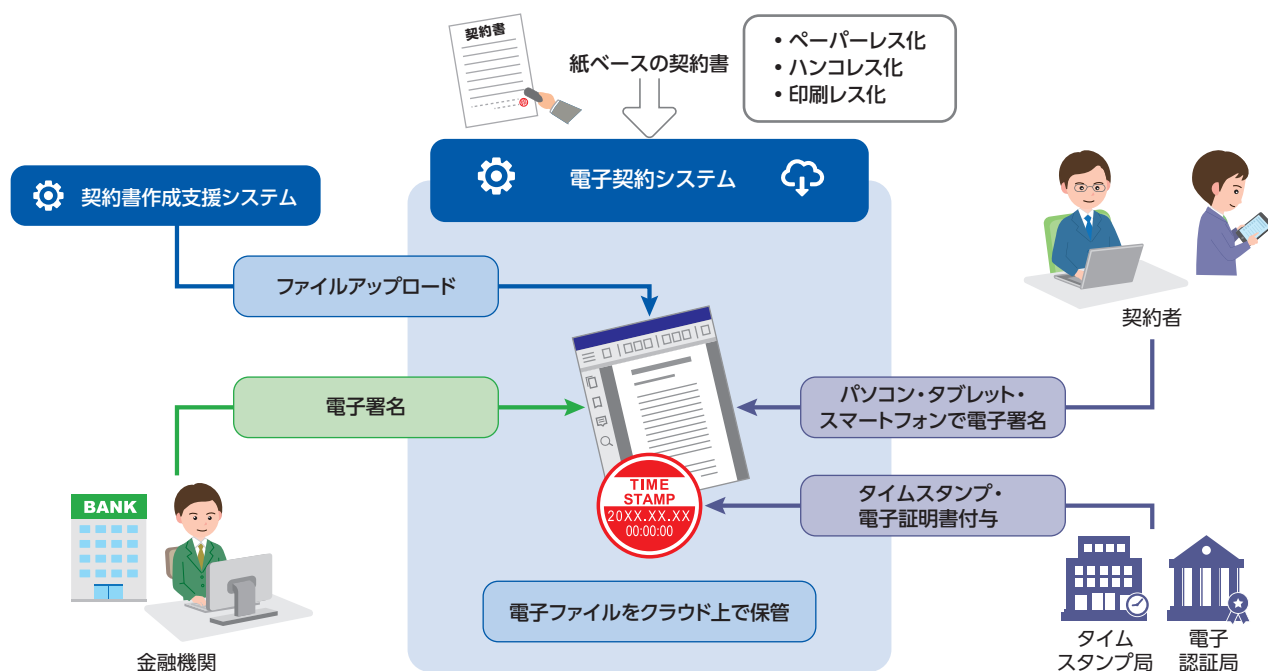
これまで契約締結においては紙の書類と押印や署名が用いられてきましたが、電子契約では電子署名とタイムスタンプを電子文書に付与することで押印した契約書と同様の効力が認められます。

電子契約には次のようなメリットがあるため、近年、金融機関を含めさまざまな場面で盛んに導入されています。

電子契約のメリット

- 電子ファイルは印紙税の課税対象外であるため収入印紙が不要となります。
金融機関側も顧客も印紙税負担が軽減され双方にメリットがあります。
- 電子ファイルはインターネットのクラウド上で保管されるため、紙代等の印刷コストが削減され、契約書の保管スペースや保管コスト等も削減されます。

当社の電子契約システムでは、インターネット上で、署名者のアカウント登録と契約書類への電子署名を行うことで、PDFファイルへの電子証明書・タイムスタンプを自動的に付与し、隔地保管も行います。



当社の電子契約システムには以下の特長があります。

- 1 幅広い契約パターンに対応**
法人、個人事業主、個人向けなど、さまざまな契約パターンに柔軟に対応しています。
- 2 各種項目の細かい設定・変更が可能**
ワンタイムパスワードの通知方法や可視署名の有無など、さまざまな項目について設定・変更が可能です。
- 3 クラウドシステムとして提供**
インターネットでの利用を前提としているため、クラウド上にシステムを構築し、セキュリティを強化しています。またパソコンのほか、タブレットやスマートフォンでも利用可能となっています。
- 4 当社システムとの連携による一気通貫での運用が可能**
当社の契約書作成支援システムとの連携により、紙と電子の出力状況の把握や様式変更時のスムーズな対応、債権書類管理システムとの連携も可能となっています。

連結貸借対照表 (千円)

科目	第36期 (2022年9月30日現在)	科目	第36期 (2022年9月30日現在)
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3,994,618	買掛金	101,323
売掛金	461,224	3 短期借入金	34,172
4 契約資産	226,112	未払金	100,386
仕掛品	30,480	未払消費税等	53,091
前払費用	13,479	未払法人税等	217,805
未収収益	2,696	預り金	9,727
固定資産		4 契約負債	424,700
有形固定資産	3,138,069	賞与引当金	97,918
無形固定資産	2,683,366	製品保証引当金	2,538
1 のれん	115,419	その他	1,745
ソフトウェア	92,810	固定負債	
その他	21,492	3 長期借入金	44,057
1116	1,116	役員退職慰労引当金	303,033
投資その他の資産		その他	85,611
2 関係会社株式	339,283	負債合計	
繰延税金資産	10,000	1,476,110	
会員権	168,310	純資産の部	
差入保証金	12,650	株主資本	
その他	111,950	資本金	
36,372	36,372	326,625	
資産合計		資本準備金	
7,132,688		365,175	
		利益剰余金	
		5,729,597	
		自己株式	
		△ 764,819	
		純資産合計	
		5,656,578	
		負債純資産合計	
		7,132,688	

POINT

- 1 のれんは、ダンク社買収に伴い計上されたものです。
- 2 関係会社株式については、連結決算により当社が保有するダンク社株式とダンク社の資本勘定が相殺されており、ダンク社株式は含まれておりません。
- 3 短期借入金と長期借入金は、ダンク社のものです。
- 4 契約資産と契約負債は収益認識会計基準を適用したことにより生じたものです。

連結損益計算書 (千円)

科目	第36期 (2021年10月1日から 2022年9月30日まで)
売上高	3,230,937
売上原価	1,210,118
売上総利益	2,020,819
販売費及び一般管理費	778,800
営業利益	1,242,018
営業外収益	998
経常利益	1,243,017
税金等調整前当期純利益	1,243,017
法人税等	396,358
法人税等調整額	△ 15,456
親会社株主に帰属する当期純利益	862,115

連結キャッシュ・フロー計算書 (千円)

科目	第36期 (2021年10月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,088
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,826
現金及び現金同等物の増減額	801,246
現金及び現金同等物の期首残高	2,459,377
現金及び現金同等物の期末残高	3,260,623

POINT

- 5 投資活動によるキャッシュ・フローの中には、ダンク社株式の取得に伴う支出が含まれておりますが、取得価額からダンク社の現預金と子会社取得費用が差し引かれて計上されています。

連結株主資本等変動計算書 (千円)

第36期(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

科目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	326,625	365,175	5,161,820	△ 764,627	5,088,992	5,088,992
会計方針の変更による累積的影響額			7,129		7,129	7,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	326,625	365,175	5,168,950	△ 764,627	5,096,122	5,096,122
当期変動額						
剰余金の配当			△ 301,467		△ 301,467	△ 301,467
親会社株主に帰属する当期純利益			862,115		862,115	862,115
自己株式の取得				△ 192	△ 192	△ 192
当期変動額合計	-	-	560,647	△ 192	560,455	560,455
当期末残高	326,625	365,175	5,729,597	△ 764,819	5,656,578	5,656,578

会社情報

(2022年9月30日現在)

会社概要

商号	株式会社情報企画
英訳名	Information Planning CO., LTD.
本社	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル Tel. 06-6265-8530 Fax. 06-6265-8536
事業所	東京営業部 東京都千代田区麹町三丁目3番6号 麹町フロントビル 名古屋営業部 名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート 大宮支社 ※ 2022年10月に開設しました。 埼玉県さいたま市大宮区下町一丁目42番2号 TS-5 Bldg. 大阪研修センター 大阪市西区阿波座一丁目15番15号 第一協業ビル
設立	1986年(昭和61年)10月1日
資本金	3億2,662万5千円
従業員数	128名(うち技術者は100名)
平均年齢	34.0歳
業務内容	金融機関向けのシステムコンサルティング、 企画、開発、販売、データ代行入力 不動産賃貸、管理
URL	https://www.jyohokikaku.co.jp/

役員 (2022年12月22日現在)

代表取締役社長	松岡 勇佑
取締役	中谷 利仁
取締役	松井 敬嗣*
取締役(監査等委員)	橋本 政幸
社外取締役(監査等委員)	清原 大
社外取締役(監査等委員)	浅川 敬太

* 2022年12月22日開催の第36期定時株主総会において、新たに選任され、同日就任しています。

株式情報

(2022年9月30日現在)

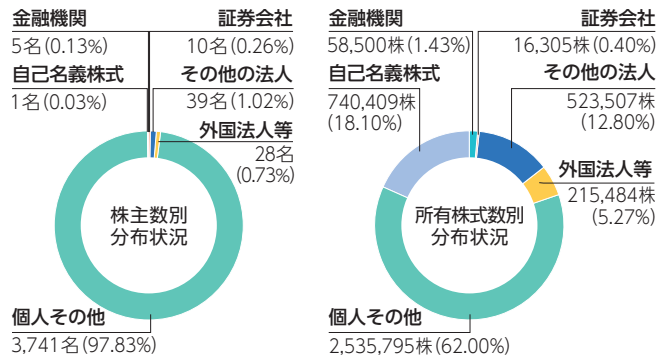
株式の状況

発行可能株式総数	16,360,000株
発行済株式総数	4,090,000株
株主数	3,824名

大株主

氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
松岡 仁史	800,000	23.88
有限会社サポート	325,000	9.70
情報企画 従業員持株会	186,500	5.56
光通信株式会社	174,300	5.20
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	122,394	3.65
松岡 千晴	122,000	3.64
立石 雄嗣	60,000	1.79
株式会社関西みらい銀行	54,200	1.61
井口 宗久	47,300	1.41
見附 博明	45,000	1.34

株式分布状況



株式メモ (2022年9月30日現在)

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日	定時株主総会/毎年9月30日 期末配当/毎年9月30日 中間配当/毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(URL)	https://www.smb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	当社のホームページに掲載する https://www.jyohokikaku.co.jp/ ただし、電子公告を行うことができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある取引証券会社にお問い合わせいたします。

株主優待制度

(基準日: 毎年9月30日)

- 基準日現在で4単元(400株)以上を1年以上継続保有の株主さま
産直品カタログギフト(5,000円相当)
 - 基準日現在で1単元(100株)以上を保有で上記以外の株主さま
図書カード(500円)
- * 当社は株主名簿への同一株主番号による記載にて継続保有を確認しております。下記の事項に該当する場合は、「産直品カタログギフト」の対象となりませんので、ご注意ください。
- ① 「貸株」などの事由によって、株主名簿から記載がなくなったり、名簿記載の株式数が4単元未満に減った場合。
 - ② ご所有の株式を売却し、基準日までに株式を買い戻した場合。

免責事項 (将来の予想について)

記載されている将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

表紙について

小谷育弘氏(武蔵野美術大学名誉教授)の南フランスの田園地帯を描いた作品から。



ロゴマークについて

当社のロゴマークは、知恵の泉から情報(Information)が次々に湧き上がってくるイメージと、未来に向けて、価値ある情報を発信し続ける当社の決意を表現しています。私たちは、専門性の高い精鋭企業として、また独自の価値を生み出すONLY ONE企業として、よりよいシステムをお客さまに提供するために、常に「挑戦、学び、革新」を続けていきます。



情報企画